

平成23年1月27日
日本電気株式会社

平成22年度（第173期） 第3四半期および直近3ヵ月連結決算概要

連結決算業績

	平成21年度 第3四半期（累計） 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	平成22年度 第3四半期（累計） 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕	前年同期比 増（減）
売上高	24,791 億円	21,899 億円	11.7 %
営業損益	452 億円	124 億円	- %
経常損益	563 億円	492 億円	- %
四半期純損益	532 億円	536 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	24円97銭	20円62銭	4円35銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成21年度 直近3ヵ月 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕	平成22年度 直近3ヵ月 〔自平成22年10月1日 至平成22年12月31日〕	前年同期比 増（減）
売上高	8,254 億円	7,207 億円	12.7 %
営業損益	75 億円	135 億円	- %
経常損益	64 億円	270 億円	- %
四半期純損益	96 億円	265 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	4円18銭	10円21銭	6円03銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成22年3月31日 現在	平成22年12月31日 現在	前期末比 増（減）
総資産	29,376 億円	26,133 億円	11.0 %
純資産	9,319 億円	8,275 億円	11.2 %

（注） 連結対象会社数

	平成21年12月末	平成22年12月末	平成22年3月末
連結子会社	317社	284社	310社
持分法適用会社	62社	59社	60社



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 日本電気株式会社

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠

TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,189,884	△11.7	△12,394	—	△49,225	—	△53,573	—
22年3月期第3四半期	2,479,052	△19.4	△45,231	—	△56,301	—	△53,203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△20.62	—
22年3月期第3四半期	△24.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,613,266	827,493	27.2	273.18
22年3月期	2,937,644	931,912	26.9	304.36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 709,839百万円 22年3月期 790,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300,000	△7.9	100,000	96.4	55,000	11.3	15,000	31.3	5.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 2,604,732,635株 22年3月期 2,604,732,635株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,306,182株 22年3月期 6,190,283株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 2,598,509,158株 22年3月期3Q 2,134,638,467株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】22ページをご覧ください。

(参考)平成23年3月期第3四半期(3ヵ月)の連結業績(平成22年10月1日~平成22年12月31日)

連結経営成績(3ヵ月)

(百万円未満四捨五入)
(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	720,724	12.7	13,479	-	26,952	-	26,531	-
22年3月期第3四半期	825,359	13.0	7,528	-	6,409	-	9,609	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.21	-
22年3月期第3四半期	4.18	-

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	12
(第3四半期連結累計期間)	12
(第3四半期連結会計期間)	13
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	21
4. 将来予想に関する注意	22

当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、決算発表後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

また、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の音声（プレゼンテーション部分）、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年1月27日（木）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催してまいります。この説明会で配布する資料および主なQ & Aは、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。

第3四半期連結会計期間の概況(平成22年10月1日から平成22年12月31日の3ヵ月間)

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、高い失業率の継続や欧州における財政赤字問題などが景気回復の下押し要因となりましたが、米国における個人消費が増加し、中国やインドなどアジアを中心とした新興国における景気拡大が続くなど、景気は緩やかに回復しました。

日本経済においては、輸出および生産が低調に推移し、設備投資の増加傾向も低水準に留まるなど景気回復の勢いは鈍化傾向が続きました。個人消費は、景気対策に左右される展開となり、また、所得水準や雇用環境も依然として厳しいものとなったことから、本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は、7,207億円と前年同期に比べ1,046億円(12.7%)減少しました。これは、当社グループで半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が連結子会社でなくなったことに加え、ITサービス事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、135億円の損失となり、前年同期に比べ60億円悪化しました。これは、前年同期において営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことによる改善があったものの、国内におけるIT投資の回復遅れ等によりITサービス事業が減収となったことなどによるものです。

経常損益は、営業損益の悪化に加え、持分法による投資損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ205億円悪化し、270億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、287億円の損失となり、前年同期に比べ207億円悪化しました。

四半期純損益は、265億円の損失となり、前年同期に比べ169億円悪化しました。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日の9ヵ月間)の連結売上高は、NECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ11.7%減少の2兆1,899億円となりました。営業損益は、124億円の損失で前年同期に比べ328億円改善、経常損益は、492億円の損失で前年同期に比べ71億円改善、税金等調整前四半期純損益は、722億円の損失で前年同期に比べ115億円悪化、四半期純損益は、536億円の損失で前年同期に比べ4億円悪化となりました。

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITサービス	1,876	1,710	8.8
プラットフォーム	870	825	5.1
キャリアネットワーク	1,429	1,457	2.0
社会インフラ	647	666	3.0
パーソナルソリューション	1,767	1,930	9.2
その他	1,665	619	62.8
合計	8,254	7,207	12.7

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITサービス	34	66	100
プラットフォーム	3	20	17
キャリアネットワーク	20	58	38
社会インフラ	6	4	1
パーソナルソリューション	34	16	51
その他	77	13	90
調整額	90	109	19
合計	75	135	60

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(5)セグメント情報等」に記載しています。

ITサービス事業

売上高	1,710億円(前年同期比	8.8%減)
営業損益	66億円(同	100億円悪化)

ITサービス事業の売上高は、製造業向けなどのSIサービスやアウトソーシングサービスが堅調に推移したものの、国内におけるIT投資の回復遅れなどにより、前年同期に比べ165億円(8.8%)減少し、1,710億円となりました。

営業損益は、売上の減少やクラウド関連の投資の増加などにより、前年同期に比べ100億円悪化し、66億円の損失となりました。

プラットフォーム事業

売上高	825億円(前年同期比	5.1%減)
営業損益	20億円(同	17億円悪化)

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアが堅調に推移したものの、サーバなどハードウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ44億円(5.1%)減少し、825億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ17億円悪化し、20億円の損失となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高	1,457億円(前年同期比	2.0%増)
営業損益	58億円(同	38億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、海外向け無線通信機器が減少しましたが、ケーブルテレビ関連システムや電力・エネルギー分野向けシステムなどが増加したことにより、前年同期に比べ28億円(2.0%)増加し、1,457億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前年同期に比べ38億円改善し、58億円の利益となりました。

社会インフラ事業

売上高	666億円(前年同期比	3.0%増)
営業損益	4億円(同	1億円悪化)

社会インフラ事業の売上高は、交通、消防など社会システム分野が堅調に推移し、前年同期に比べ19億円(3.0%)増加し、666億円となりました。

営業損益は、ほぼ前年同期並みの4億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	1,930億円(前年同期比	9.2%増)
営業損益	16億円(同	51億円悪化)

パーソナルソリューション事業の売上高は、パーソナルコンピュータ等が減少したものの、携帯電話機における(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合の影響により、前年同期に比べ163億円(9.2%)増加し、1,930億円となりました。

営業損益は、既存の携帯電話機の販売不振およびスマートフォンなどの新端末開発費用の増加などにより、前年同期に比べ51億円悪化し、16億円の損失となりました。

その他

売上高	619億円(前年同期比	62.8%減)
営業損益	13億円(同	90億円改善)

その他の売上高は、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ1,047億円(62.8%)減少し、619億円となりました。

営業損益は、前年同期に営業損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことなどにより、前年同期に比べ90億円改善し、13億円の利益となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期および第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信(平成22年7月28日開示)および第2四半期決算短信(平成22年10月28日開示)をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆6,133億円と前年度末に比べ3,244億円減少しました。当社の持分法適用関連会社となったルネサスエレクトロニクス㈱への投資を関係会社株式に計上した一方、NECエレクトロニクス㈱が連結子会社でなくなったことに伴い、売上債権や棚卸資産、有形固定資産などが減少したことなどにより、流動資産は、前年度末に比べ2,237億円減少の1兆4,193億円、固定資産は、前年度末に比べ1,007億円減少の1兆1,940億円となりました。

負債は、1兆7,858億円と前年度末に比べ2,200億円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーや社債の発行があったものの、NECエレクトロニクス㈱が連結子会社でなくなったことに伴い、買掛債務や未払費用が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ27億円減少の7,268億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.02倍(前年度末比0.10ポイント悪化)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は、前年度末に比べ1,562億円増加の5,552億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は0.78倍(前年度末比0.28ポイント悪化)となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことや少数株主持分が減少したことなどにより、前年度末に比べ1,044億円減少し、8,275億円となりました。

この結果、自己資本は7,098億円となり、自己資本比率は27.2%(前年度末比0.3ポイント改善)となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、652億円の支出で、運転資本の増加などにより、前年同期に比べ724億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,293億円の支出で、前年同期に比べ472億円支出額が増加しました。これは、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,945億円の支出となり、前年同期に比べ1,196億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済があったものの、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による資金調達を行ったことなどにより、1,240億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前年度末に比べ759億円減少し、さらに連結の範囲の変更の影響などに伴い831億円減少したため、1,716億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月28日の公表値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる営業損益、経常損益およびセグメント情報への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,434百万円を計上しています。

「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる損益およびセグメント情報への影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

また、これに伴い連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しています。

これらの変更に伴う損益およびセグメント情報への影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,746	195,095
受取手形及び売掛金	670,296	773,388
有価証券	36,620	136,747
商品及び製品	124,158	109,852
仕掛品	150,160	121,082
原材料及び貯蔵品	72,566	84,618
繰延税金資産	95,851	93,307
その他	137,856	134,900
貸倒引当金	5,965	6,024
流動資産合計	1,419,288	1,642,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,312	207,535
機械及び装置(純額)	47,270	133,018
工具、器具及び備品(純額)	60,947	77,681
土地	76,428	91,938
建設仮勘定	10,637	43,879
有形固定資産合計	344,594	554,051
無形固定資産		
のれん	91,792	97,458
ソフトウェア	112,759	117,278
その他	2,805	4,158
無形固定資産合計	207,356	218,894
投資その他の資産		
投資有価証券	134,265	151,221
関係会社株式	202,613	89,499
繰延税金資産	180,667	140,829
その他	141,105	150,025
貸倒引当金	16,622	9,840
投資その他の資産合計	642,028	521,734
固定資産合計	1,193,978	1,294,679
資産合計	2,613,266	2,937,644

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,441	522,533
短期借入金	56,952	69,163
コマーシャル・ペーパー	192,964	21,998
1年内返済予定の長期借入金	18,759	169,507
1年内償還予定の社債	97,669	19,830
未払費用	132,243	175,660
前受金	73,975	65,550
製品保証引当金	24,495	27,887
役員賞与引当金	273	262
工事契約等損失引当金	12,319	14,088
債務保証損失引当金	-	10,985
事業構造改善引当金	3,384	11,602
偶発損失引当金	3,687	10,886
その他	125,406	158,196
流動負債合計	1,205,567	1,278,147
固定負債		
社債	200,000	257,674
長期借入金	144,555	158,876
繰延税金負債	1,542	8,913
退職給付引当金	181,072	237,645
製品保証引当金	1,832	1,566
電子計算機買戻損失引当金	7,627	9,355
リサイクル費用引当金	6,378	6,537
事業構造改善引当金	1,443	1,139
偶発損失引当金	9,068	11,163
その他	26,689	34,717
固定負債合計	580,206	727,585
負債合計	1,785,773	2,005,732

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,838	192,843
利益剰余金	152,127	216,439
自己株式	2,953	2,929
株主資本合計	739,211	803,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,153	10,218
繰延ヘッジ損益	77	61
為替換算調整勘定	32,448	22,927
評価・換算差額等合計	29,372	12,648
新株予約権	33	93
少数株主持分	117,621	140,915
純資産合計	827,493	931,912
負債純資産合計	2,613,266	2,937,644

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,479,052	2,189,884
売上原価	1,744,009	1,555,954
売上総利益	735,043	633,930
販売費及び一般管理費	780,274	646,324
営業損失()	45,231	12,394
営業外収益		
受取利息	953	909
受取配当金	3,084	3,022
持分法による投資利益	4,673	-
偶発損失引当金戻入額	4,441	-
その他	8,821	8,045
営業外収益合計	21,972	11,976
営業外費用		
支払利息	7,628	5,050
持分法による投資損失	-	20,819
退職給付費用	10,811	9,041
為替差損	2,008	2,743
固定資産廃棄損	4,567	-
その他	8,028	11,154
営業外費用合計	33,042	48,807
経常損失()	56,301	49,225
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	1,557
関係会社株式売却益	1,819	1,322
投資有価証券売却益	414	1,215
固定資産売却益	1,595	1,152
リサイクル費用引当金戻入益	670	713
事業譲渡益	-	174
新株予約権戻入益	29	8
特別利益合計	4,527	6,141
特別損失		
事業構造改善費用	2,701	10,818
持分変動損失	-	5,996
投資有価証券評価損	593	4,959
製品不具合対策費用	1,518	3,390
減損損失	793	1,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,434
関係会社株式売却損	2,563	368
債務保証損失引当金繰入額	418	201
固定資産除却損	309	-
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	8,897	29,087
税金等調整前四半期純損失()	60,671	72,171
法人税等	4,677	22,407
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	49,764
少数株主利益又は少数株主損失()	12,145	3,809
四半期純損失()	53,203	53,573

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	825,359	720,724
売上原価	580,643	516,510
売上総利益	244,716	204,214
販売費及び一般管理費	252,244	217,693
営業損失()	7,528	13,479
営業外収益		
受取利息	242	315
受取配当金	557	689
偶発損失引当金戻入額	4,441	718
持分法による投資利益	3,617	-
その他	3,289	1,523
営業外収益合計	12,146	3,245
営業外費用		
支払利息	2,703	1,550
持分法による投資損失	-	6,094
退職給付費用	3,601	3,015
為替差損	814	483
固定資産廃棄損	1,723	-
その他	2,186	5,576
営業外費用合計	11,027	16,718
経常損失()	6,409	26,952
特別利益		
関係会社株式売却益	1,811	1,270
固定資産売却益	-	1,152
リサイクル費用引当金戻入益	-	713
投資有価証券売却益	295	352
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	2,106	3,488
特別損失		
投資有価証券評価損	308	1,758
製品不具合対策費用	120	1,715
事業構造改善費用	775	1,458
債務保証損失引当金繰入額	125	201
減損損失	18	89
関係会社株式売却損	2,366	-
特別損失合計	3,712	5,221
税金等調整前四半期純損失()	8,015	28,685
法人税等	3,562	3,008
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	25,677
少数株主利益又は少数株主損失()	1,968	854
四半期純損失()	9,609	26,531

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	60,671	72,171
減価償却費	110,474	66,123
持分法による投資損益 (は益)	4,673	20,819
持分変動損益 (は益)	-	5,996
売上債権の増減額 (は増加)	105,215	55,664
たな卸資産の増減額 (は増加)	49,978	79,529
仕入債務の増減額 (は減少)	19,128	11,971
法人税等の支払額	27,928	23,829
その他	46,131	26,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,180	65,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	55,291	40,934
無形固定資産の取得による支出	23,175	22,994
投資有価証券等の取得及び売却	8,833	57,121
その他	5,188	8,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,111	129,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (は減少)	92,407	135,857
株式の発行による収入	118,519	-
配当金の支払額	37	10,362
その他	2,672	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,403	123,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	5,357
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	51,836	75,878
現金及び現金同等物の期首残高	317,271	330,548
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	92,787
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,435	171,583

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,865	49,729	178,701	64,707	176,728	144,678	20,951	825,359	-	825,359
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,175	7,933	8,940	4,208	12,711	3,616	28,855	77,438	77,438	-
計	201,040	57,662	187,641	68,915	189,439	148,294	49,806	902,797	77,438	825,359
営業利益または 営業損失()	3,624	1,248	665	306	3,230	10,174	2,524	519	7,009	7,528

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	572,371	138,280	561,792	194,384	539,104	413,237	59,884	2,479,052	-	2,479,052
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	36,813	23,699	32,946	12,227	38,586	16,660	84,497	245,428	245,428	-
計	609,184	161,979	594,738	206,611	577,690	429,897	144,381	2,724,480	245,428	2,479,052
営業利益または 営業損失()	14,084	11,060	8,137	2,347	11,153	52,778	5,633	22,484	22,747	45,231

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 各事業の主な内容

- ITサービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング
- ITプロダクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)
- ネットワークシステム・・・・・・・・・・・・・・・・通信事業者向けネットワークシステム(移動通信システム、固定通信システム)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)
- 社会インフラ・・・・・・・・・・・・・・・・放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システム
- パーソナルソリューション・・・・・・・・・・携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネットサービス「BIGLOBE」、モニタ、プロジェクタ
- エレクトロニクスデバイス・・・・・・・・・・システムLSI(通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)、マイクロコンピュータ、ディスクリット、光・マイクロ波半導体、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極蛍光灯(CCL)

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	684,186	51,081	40,739	49,353	825,359	-	825,359
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	67,963	33,556	639	4,664	106,822	106,822	-
計	752,149	84,637	41,378	54,017	932,181	106,822	825,359
営業利益または 営業損失()	4,809	4,749	519	109	350	7,878	7,528

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,729	150,724	115,064	142,535	2,479,052	-	2,479,052
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	203,205	85,956	3,375	13,573	306,109	306,109	-
計	2,273,934	236,680	118,439	156,108	2,785,161	306,109	2,479,052
営業利益または 営業損失()	21,411	8,217	351	4,918	18,463	26,768	45,231

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	79,985	41,341	53,854	175,180
連結売上高（百万円）	-	-	-	825,359
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	5.0	6.5	21.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	237,486	123,011	165,555	526,052
連結売上高（百万円）	-	-	-	2,479,052
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	5.0	6.6	21.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」、「プラットフォーム事業」、「キャリアネットワーク事業」、「社会インフラ事業」、「パーソナルソリューション事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(ITサービス事業)

当事業においては、主に官公庁や企業向けに、システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)サービス、サポート(保守)サービス、アウトソーシングサービスなどの提供を行っています。

(プラットフォーム事業)

当事業においては、PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)などの製造および販売を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

当事業においては、通信事業者向けネットワークシステム(移动通信システム、固定通信システムなど)の製造および販売を行っています。

(社会インフラ事業)

当事業においては、放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システムの製造および販売を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

当事業においては、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、モニター、プロジェクタの製造および販売ならびにインターネット・サービス「BIGLOBE」の提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	541,991	259,281	416,686	204,478	585,051	2,007,487	182,397	-	2,189,884
セグメント間の 内部売上高 または振替高	34,640	33,460	22,159	10,657	32,982	133,898	52,975	186,873	-
計	576,631	292,741	438,845	215,135	618,033	2,141,385	235,372	186,873	2,189,884
セグメント損益 (営業損益)	3,060	3,532	12,821	4,466	1,266	11,961	4,346	28,701	12,394

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	171,010	82,520	145,714	66,618	192,989	658,851	61,873	-	720,724
セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,609	10,990	8,326	3,442	11,096	45,463	17,829	63,292	-
計	182,619	93,510	154,040	70,060	204,085	704,314	79,702	63,292	720,724
セグメント損益 (営業損益)	6,603	1,996	5,848	444	1,630	3,937	1,310	10,852	13,479

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン電池、キャパシタ、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。
2. 当第3四半期連結累計期間のセグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 27,907百万円および固定資産に係る調整額2,739百万円が含まれています。また、当第3四半期連結会計期間のセグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,044百万円および固定資産に係る調整額586百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、組織体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から、「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5つの報告セグメントに変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントにおける「エレクトロニクス」セグメントについては、半導体事業を行ってきたNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が第1四半期連結会計期間において連結子会社でなくなったことにより、セグメントとしての重要性が小さくなったため、報告セグメントに含めず、「その他」に含めることにしました。

前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において用いた報告セグメントにより表示すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	564,897	253,148	451,462	194,384	539,039	2,002,930	476,122	-	2,479,052
セグメント間の 内部売上高 または振替高	36,813	45,557	22,674	12,227	38,586	155,857	73,474	229,331	-
計	601,710	298,705	474,136	206,611	577,625	2,158,787	549,596	229,331	2,479,052
セグメント損益 (営業損益)	12,976	13,762	14,406	3,262	11,648	28,530	45,289	28,472	45,231

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	187,558	86,952	142,887	64,707	176,706	658,810	166,549	-	825,359
セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,175	13,273	7,082	4,208	12,711	48,449	22,438	70,887	-
計	198,733	100,225	149,969	68,915	189,417	707,259	188,987	70,887	825,359
セグメント損益 (営業損益)	3,420	303	2,034	556	3,446	9,153	7,707	8,974	7,528

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,829,324	119,533	80,124	160,903	2,189,884

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
603,191	36,396	29,661	51,476	720,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
